

教員養成における ESD プログラムに関する基礎的研究

—総合演習 B の実践を中心として—

川田 力*

わが国における ESD の推進において、学校教育の果たす役割はきわめて大きい。したがって ESD の推進にあたって教員の役割は重要であり、教員養成段階においても効果的な ESD プログラムの提供が不可欠となる。岡山大学においては、「ESD の理念をもち、学習指導力・生徒指導力・コーディネート力・マネジメント力の4つの教育実践力を身につけた反省的で創造的な教員」を教職ディプロマポリシーとする全学教職コア・カリキュラムが2010年度から開始された。本研究では、全学教職コア・カリキュラムで設定されている ESD に関する内容を含む「教職論」と「教職実践演習」をつなぎ、ESD の実践力を養成する中心的な科目として位置づけられる「ESD の理論と実践」の2011年度からの開講を前に、「総合演習 B (国際理解)」をパイロット科目に設定し、その実践結果を当該科目の内容と方法にフィードバックすることを試みた。

キーワード：ESD、教員養成、カリキュラム、総合演習

※ 川田 力 (岡山大学大学院教育学研究科)

I. はじめに

1. 問題の所在

新学習指導要領は、平成23年度の小学校を皮切りに中学校、高等学校と段階的に実施される。この新学習指導要領では ESD¹⁾ が「持続可能な社会」の構築のための学習として盛り込まれている。

ESD は、地球憲章前文に表記されているような人類の未来に対する危機感を背景とし、「自然への愛、人権、経済的公正、平和の文化の上に築かれる持続可能な社会を生み出すことに、私たちはこぞって参加しなければならない (地球憲章推進日本委員会、2003)」という認識の上に立つものである。

2002年に開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議 (ヨハネスブルクサミット) における日本の民間団体と政府の提案を受けて「国連持続可能な開発のための教育の10年 2005 - 14」が国連で決議されたことにより、各国での ESD の活動が活発化している。教育振興基本計画 (2008) に、わが国の教育のあり方にとって重要な理念のひとつとして持続可能な社会の構築が掲げられたことや、上述のように新学習指導要領に「持続可能な社会」の構築のための学習が盛り込まれたことはこうした経緯による²⁾。

ESD の目標は、すべての人が質の高い教育の恩恵

を享受し、また、持続可能な開発のために求められる原則、価値観及び行動が、あらゆる教育や学びの場に取り込まれ、環境、経済、社会の面において持続可能な将来が実現できるような行動の変革をもたらすこととされ、学校教育、社会教育などにとどまらずあらゆる主体が実施主体となることが重要とされている³⁾。しかし、国民の大半が高等学校までを含む初等・中等教育を修了するわが国の現状を鑑みるに、ESD において、小学校から高等学校までの学校教育の果たす役割はきわめて大きいものと考えられる。

中山 (2011) は、持続可能な社会を支える行為規範を与えるべき教育である ESD の推進にあたって常に想起すべきは、教員の役割の重要性であると強調している。

しかし、国立教育政策研究所教育課程研究センター (2010) が示しているように、持続可能な社会づくりの要素は、人間の尊厳から、意志、行動のあり方、環境のとらえ方までと広範で、その内容も多岐にわたる。また、ESD の視点に立った学習指導で重視する能力・態度も多様である。さらに、ESD の教え方も従来の教授法からの改善が求められる。

個々の教員がこれらに対応するためには、教員研修の機会が極めて重要となると考えられるが、それと併せて教員養成段階から、ESD の実践を見通した

効果的な教育プログラムの提供が不可欠といえる。

2. 研究の目的と方法

以上のことから、本研究では教員養成における効果的なESDプログラムについて検討する。

このような教育プログラムの構築に際しては、ESDの目的、内容等を詳細に検討し、それらの要素や、その相互関係等を十分に吟味し、教育効果を最大化する教育方法を選定するという方法がある。しかしながら、小玉(2010)が指摘するように、ESDの実践の形態だけでも、1単元、1年間、複数年間といった授業のスパンと、1教員、複数教員、学校全体、地域連携といった指導体制からなるマトリックスが想定される。また、実践内容も教科導入型、教科横断型、総合的学習型、学校編成型などがある。したがって、ESDについて理論的に考察を加えた上で、これらのマトリックスを網羅する統一的なESDプログラムを構築することは容易ではなく、その実現可能性さえも不明瞭である。

よって、それらの理論的考察は、別稿にゆずり、本研究では、まず、ESDプログラム検討の前提として、岡山大学におけるESDの取り組みを確認した後、ESDプログラム検討のためのパイロット科目の実践と、それらに対する受講生の取り組み状況、および、学習効果を検討することから、教員養成における効果的なESDプログラムに関する示唆を得たいと考える。

以上の検討を行う前に、ここでわが国の大学における教員養成を念頭に置いたESDプログラムについて確認しておきたい。

教職課程で教員免許状取得のために開講されている個別の授業科目において明示的・黙示的にESDを実践している科目⁴⁾は少なくないであろうが、教員養成を念頭に置いた体系的なESDプログラム⁵⁾は管見のところ極めて少ない。

こうしたなかで、北海道教育大学釧路校の地域教育開発専攻におけるESD人材養成プログラムは、特定の専攻における、環境教育にやや特化したプログラムであるものの、地域の物的・人的資源を有効に活用しつつ、学年進行に伴って、学生の知識や考え、実践力が段階的に向上するように授業科目が配置されている(生方、2010)ことで特筆に値する。また、このプログラムは16単位以上の履修と自主的地域活動「チャレンジプロジェクト」の実践により与えられる、大学独自資格「ESDプランナー」認証⁶⁾と連

動している点も注目される。

宮城教育大学においては「現代的教育科目群」がESDプログラムの中核的役割を果たしている。「現代的教育科目群」においては、特別支援教育、適応支援教育、多文化理解、国際理解、現代世界論、食・健康教育、環境教育、芸術表現教育、メディア情報教育、自然科学論の10の科目群で、体験的・実践的教育が行われており、「持続可能な社会論・地域論」といったESDを明示した科目も開講されている(小金澤、2010)。

こうした状況をふまえると、ESDの実践を見通した効果的な教育プログラムの提供に関わる研究と実践はきわめて有意義なものと考えられる。

II. 岡山大学におけるESDの取り組み

1. 従来の経緯

岡山大学においては、平成15年度から実施された21世紀COEプログラム「循環型社会への戦略的廃棄物マネジメント」⁷⁾などを足がかりとして、平成17～18年度に実施された、魅力ある大学院教育イニシアティブ「『いのち』をまもる環境学教育」でESDの拠点づくりに明示的に参画を始めた。さらに、平成19年度には、文部科学省特別教育研究経費(連携融合事業)として「地域発信型による国際環境専門家の育成プログラム—ユネスコチェアを活用したESDの国際拠点形成プログラム—」が採択され、平成19年4月にユネスコから認可を受けた「持続可能な開発のための教育と研究に関するUNITWIN/UNESCOChairプログラム」(岡山大学ユネスコチェア)を基盤として、ESD実践事業を展開してきた。

平成20年度には、これらの事業を通じて培ってきた教育・研究基盤を活かして、「アジア環境再生の人材養成プログラム—循環型社会形成学と持続発展教育(ESD)の融合—」が、組織的な大学院教育改革推進プログラムに採択され、ESDを通して現代物質社会への問題意識や解決意識を高め、アジアの環境再生に向けて国際的にリーダーシップを発揮できる人材養成を進めている⁸⁾。

これらの取り組みでは、いずれも大学院環境学研究科が中心的な役割を果たし、国連大学ESD地域拠点(RCE⁹⁾)に認定された岡山市¹⁰⁾との連携をはじめ、高等教育におけるESD推進フォーラム(the HESD Forum)、アジア環境大学院ネットワーク(ProSPER¹¹⁾.Net)、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUivNet¹²⁾)に加盟するなど地域的・

国内的・国際的な ESD 実践のためのネットワーク形成に大きく寄与してきた。

2. 教員養成における ESD の取り組み

以上のような経緯から、岡山大学での ESD の取り組みは、これまでは大学院での環境教育が中心となっており、プロジェクトの一部に環境教育の小・中・高等学校への普及が謳われていたものもあるが、ESD における学校教育との協働や、ESD の学校教育への普及に対する貢献は限定的であったといえる¹³⁾。

こうしたなか、岡山大学の「総合大学が担う特色ある教員養成の質保証」プロジェクトが、平成 21 年度から、文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業」大学教育推進プログラムに採択された。

このプロジェクトは、総合大学として、養成する教員の質を保証する全学教職コア・カリキュラムを体系的に構築するとともに、大学教員の教職指導力を向上させるための全学的体制を構築することを目的とするものである。なかでも、「ESD の理念をもち、学習指導力・生徒指導力・コーディネート力・マネジメント力の 4 つの教育実践力を身につけた反省的で創造的な教員」を教職ディプロマポリシーとしている¹⁴⁾ことが注目に値する(図 1)。

これは、ESD が、人類社会を安定的、持続的に進展させるためには、常に新たな知識基盤を構築していかなければならないとして、「高度な知の創成と的確な知の継承」を謳う岡山大学の理念、および、既存の知的体系を発展させた新たな発想の展開により問題解決に当たる「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」という大学の目的と合致している

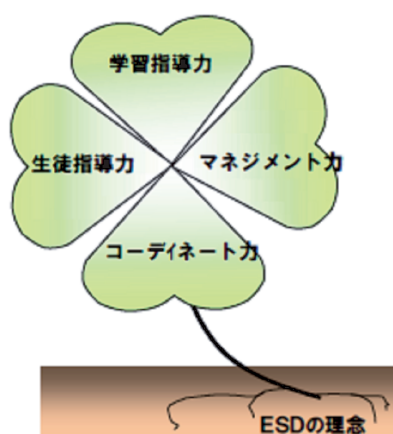


図 1 教職ディプロマポリシーの概念図

(出典：岡山大学 H P (http://www.okayama-u.ac.jp/up_load_files/jyoho-pdf/A12024_shousai.pdf) (2010 年 12 月 20 日検索)による。)

ことを背景とする。したがって、総合大学として ESD の理念のもと各学部の専門学習を統合することで、全学教職課程において養成する教員の基本的資質として ESD を推進する能力を育成できるとされる¹⁵⁾。

しかし、教員養成において黙示的に ESD を実践するのは、学校教育における ESD の実践に資することは容易ではない。よって、教員養成カリキュラムに ESD プログラムを明示的に盛り込む必要がある。

そこで、平成 22 年度入学生からを対象とする全学教職コア・カリキュラムにおいては、入門科目として必修の「教職論」に、ESD の理解に関する内容を盛り込み、ESD の目標、実施上の留意点、歴史的経緯、ESD の担い手、ESD 教材作成のポイントなど基礎的な知識を教授することとなった¹⁶⁾。また、全学教職コア・カリキュラム完了期に設けられている「教職実践演習」に ESD の理念からの省察が盛り込まれる予定となっている¹⁷⁾。

しかしながら、ESD は従来の教育実践の延長線上に位置するとされるものの、内容が広範にわたり、多様な主体との連携・協働が求められるとともに、学習者の主体性を重視し、行動の変革をも迫るというものである¹⁸⁾。こうした ESD の実践のためには、「教職論」と「教職実践演習」の 2 科目では不十分なことはいうまでもない。よって、両科目をつなぐ ESD 関連科目を整備する必要がある。

Ⅲ. パイロット科目の設定と実践

1. パイロット科目の設定

岡山大学教育学部では、平成 23 年度より専門科目・教職に関する科目に区分される授業科目として「ESD の理論と実践」を開講することが決定している。これは、選択科目であるものの教職コア・カリキュラムにおける「教職論」と「教職実践演習」をつなぐ ESD プログラムの中心的科目と位置づけることができる。

しかしながら、当該科目の詳細な内容については十分に検討されておらず、15 回の授業においていかにして ESD の実践力を向上させられるかについては不明な点が多い。

こうしたことから、平成 22 年度に当該科目の開講を前提としたパイロット科目を設定・開講し、その実践結果を当該科目の内容と方法にフィードバックすることとした。ただし、単年度限りの実験的な科目を新設・開講することは困難であることから、既

存科目をパイロット科目に設定することを検討した。

その結果、教育学部において3年次生を対象として開講されている専門科目（教職に関する科目）「総合演習B（環境問題）」をパイロット科目に選定した。

総合演習2単位は、1998（平成10）年7月の「教育職員免許法の一部を改正する法律」及び、「教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令」の施行により、教職に関する科目として必修化された科目であるが、2009（平成21）年4月の教育職員免許法施行規則の改正により、2010（平成22）年度の入学生から「教職実践演習」が必修化されることとともない必修からはずされることとなっている。

当該科目をパイロット科目に設定した理由は、施行規則第六条備考七において、「総合演習は、人類に共通する課題又は我が国社会全体にかかわる課題のうち一以上のものに関する分析及び検討並びにその課題について幼児、児童又は生徒を指導するための方法及び技術を含むものとする。」と説明されているように、内容的にESDと整合性が高いと判断したことによる。

このことは、総合演習の新設・必修化の契機となった1997（平成9）年7月の教育職員養成審議会の第一次答申「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」における、今後特に教員に求められる具体的な資質能力、および、教育内容を改善するための基本的視点に関する記述を確認するとより明瞭である。当該答申においては、「人間尊重・人権尊重の精神はもとより、地球環境、異文化理解、民族対立・地域紛争と難民、人口と食糧、社会への男女共同参画といった人類共通のテーマや、少子・高齢化と福祉、家庭の在り方など我が国社会全体に関わるテーマのうちいくつかについて、ディスカッション等を中心に十分理解を深めさせるとともに、それらの内容を発達段階に応じてどのように教えたらよいかについて教員を志願する者に自ら考えさせるような授業が、大学の教職課程において適切に工夫される必要がある。」とされており、小貫（2010）などが、環境、開発（貧困）、人権、平和等の諸領域を総合的に含むと指摘するESDの内容領域と完全に重複するものである。

ただし、当該科目をパイロット科目に設定する際には、免許法の課程認定科目であることによる制約と、岡山大学の当該科目の開講形式による制約があった。とくに、後者について言及すると、岡山大学で開講している「総合演習」の半数あまりでは、健康・福祉、

国際理解、環境、教育、人権といった主な内容領域が設定されており、当該科目「総合演習B」には主たる内容領域として国際理解があらかじめ設定されていた。もちろん、それぞれの内容領域を広義にとらえれば、当該科目においても、いずれの内容も取り扱いうる。しかし、国内のローカルな自然環境の問題をテーマとすることは妥当性に欠くことになると判断されるなど、内容面での制約も少なくなかった。

とくに、田中（2008）、山西（2010）などが指摘するような、近年の学校教育におけるESDの実践事例で注目されている日本国内の地域課題から問題を掘り下げ、世界とのつながりを模索していくというESDの方向性は、今回のパイロット科目では実践しにくくなっていた。

2. 「総合演習B（国際理解）」の実践

上述のとおり、「総合演習B（国際理解）」は、岡山大学教育学部3年次生を対象とする専門科目・教職に関する科目に区分される授業科目で、平成22年度の前期・金曜II時限に開講し、当該科目の受講生は20名であった。

この授業を開講するにあたり、学習目標を、受講生が持続可能な世界の構築のための国際理解に関する基礎的な概念を把握することができること、および授業づくりを視野に入れ、必要な資料を収集し整理できることにおいた。これらの目標は、パイロット科目としてESDの実践力の育成を念頭に置きつつも、「総合演習」への本来の要請である、人類に共通する課題又は我が国社会全体にかかわる課題に関する分析及び検討、および、その課題について幼児、児童又は生徒を指導するための方法及び技術の習得を達成するように計画していることはいうまでもない。筆者はかつて、総合演習における授業実践を当該科目の授業改善、および、FD（Faculty Development）に関して有意義であると考えて公開しているが、（川田、2004）、今回はその実践の成果を踏まえつつ、ESDの実践力向上に資する内容をできるだけ盛り込み、その成否を確認しようと試みた。

とくに、石川（2008）などが指摘するように、ESDでは、社会へ積極的にコミットしていく姿勢を育むため参加型学習¹⁹⁾が重視されていることをふまえ、授業者は、できるだけファシリテーター的役割を果たすよう考慮し、ワークショップ形式の授業を多く取り入れた。また、授業者が自ら、各時間の授業の目的・方法・準備状況・指導上の留意点を受講

生に公開することにより、受講生自らも授業者の視点から当該授業の意義や指導法についての見解を有するにいたることを計画した。

この授業のシラバスの概要は表 1 のとおりである。ただし、授業計画については、受講生の主体的学習をできるだけ尊重することと、調査実習における調査協力者との日程調整などの不確実性を考慮すべきと考えた。このことから、シラバスに掲載した授業計画の実施に当たっては計画内容をしっかりと盛り込むことを基本としつつ、実際の実施日は弾力的に変更する必要性が生じることは当初から想定していた。以下、授業実践内容について記すことにする。

第 1 回授業 オリエンテーション (4 月 9 日実施) : 授業の前半部では、授業開始に際して、シラバスの記載内容を受講生に周知した。なお、当該授業では授業の予復習、課題提出、諸連絡のため岡山大学で提供されている e-Learning システム (Web Class)

表 1 総合演習 B のシラバスの概要

講義番号	025316
授業科目	総合演習 B (国際理解)
講義時間	前期・金曜・II 時限
対象学生	3 年次～
担当教員	川田 力
授業の概要	人類の、あるいは我が国の共通課題である「国際理解」に関して、情報収集・調査・レポート作成・発表・討論等の実践的活動を通じて、分析、検討するとともに、その課題について授業において指導するための方法及び技術について検討する。
学習目標	持続可能な世界の構築のための国際理解に関する基礎的な概念を把握することができる。 授業づくりを視野に入れ、必要な資料を収集し整理できる。
授業計画	1 オリエンテーション 2 持続可能な世界と国際理解 3 持続可能な世界の構築のための課題とは 4 情報の入手の方法 5 情報の処理・分析法 6 分析結果の表現法 7 レポート作成・発表 8 討論 9 調査準備 10 調査実習 11 レポート作成・発表 12 国際理解に関する教材開発 13 参加型学習のありかた 14 単元構想の発表 15 今後の取り組みに向かって
受講要件	持続可能な世界の構築に関心を持ち、当該演習に積極的に取り組む意欲のある者
成績評価	授業中の意欲・態度 (30%)。課題・レポート (70%)
コメント	調査実習は時間割以外の日時に行うことがある。

を利用することを周知し、その利用法について資料を配付して説明した。授業の後半部では、アイスブレイク²⁰⁾を実施し、当該授業で自由かつ積極的な発言が賞揚されるという雰囲気作りを行った。さらに、断片的な発想や情報を整理し、創造的なアイデアを構築する方法として KJ 法を紹介し、受講生の国際理解に関する現時点でのイメージを確認・整理するため、グループを構成して KJ 法を実践させた。

第 2 回授業 持続可能な世界と国際理解・情報の入手の方法 (4 月 16 日実施) : 授業の前半部では、参加型学習により、コミュニケーション能力を高めるとともに、自分と異なる意見の存在を自覚する、ワークショップ「ちがいのちがい」²¹⁾を実践した。

授業の後半部では、国際理解に関する情報入手の方法について検討させた。その結果、インターネットの利用、テレビの視聴、新聞の利用、図書の講読インタビュー、統計情報の利用などの方法が提案された。この結果を受けて、国際理解に関して自分が関心ある新聞記事を探し、その記事内容の理解を深める補足情報をインターネットを利用して収集し、新聞記事の紹介レポートを作成するという課題を課した。

第 3 回授業 情報の処理・分析法・分析結果の表現法 (4 月 23 日実施) : 第 2 回の授業で課題とした新聞記事の紹介レポートを受講生に口頭報告させた。報告を聞く側にはメモ用紙を配布し、口頭報告をメモする際のポイントを確認した。また、それぞれの報告内容に関するコメントをメモさせるとともに、報告内容ベスト 3 をランキングさせた。

さらに、情報を処理・分析する際には、継続的な情報収集と、補足情報の収集が重要であることを解説するとともに、データベースを作成し、情報を管理する方法を紹介した。また、授業の終盤では、前回の情報入手の方法について振り返り、次回までに、国際理解に関する図書を講読し、その概要と内容に関する各自のコメントをまとめてレポートを作成するという課題を課した。授業後の Web Class を通じた補足説明として、岡山大学図書館が在学生向けに提供している朝日新聞オンラインデータベース利用サービスについて紹介し、それを試用するという課題を追加した。

第 4 回授業 レポート作成・発表 1 (5 月 7 日実施) : 第 3 回の授業で課題とした国際理解に関する図書についてのレポート内容を口頭発表させた。レポート内容の発表時に、講読した図書の推薦度を 5 段階評価で報告させた。報告を聞く側にはコメント用紙を

配布し、報告内容に関するコメントさせるとともに、読みたい本ベスト3をランキングさせた。

授業の終盤では、次回までに、国際理解に関する組織のHPを閲覧し、その概要と内容に関する各自のコメントをまとめてレポートを作成するという課題を課した。報告HPが重複しないよう、Web Classの会議室機能を利用して紹介HPに関する情報を共有することとした。

第5回授業 参加型学習のありかた（5月14日実施）：参加型学習により、日本国内に居住する難民問題について理解するとともに、多文化共生社会の実現のために何ができるのかを考えるシミュレーション型ワークショップ「ピンくんに何が起きたのか」²²⁾を実践させた。

授業後のWeb Classを通じた課題として、日本における他民族共生状況に関する文章を読みミニレポートを作成する課題、および、受講生全員の第4回授業の課題レポートをWeb Class上で公開し、それらを閲覧しコメントをまとめる課題を課した。また、これまでの情報収集および学習結果を振り返り、国際理解について自分が追究したいテーマをあげる課題も追加した。

第6回授業 討論（5月21日実施）：参加型学習により、受講生が現在の生活や貧困について地球規模で議論するワークショップ「無人島ゲーム」および、「一枚の絵から」を実践させた²³⁾。

授業後のWeb Classを通じた課題として、未来の動向分析²⁴⁾に関する課題を課した。

第7回授業 持続可能な世界の構築のための課題とは（5月28日実施）：授業の前半では、第6回の課題に対する、受講生の回答結果を公開し、未来について議論する活動を行った。議論の結果を、ユネスコ（2005）を参考にしながら「起こりうる未来」と「望ましい未来」にまとめ、望ましい未来に向かってどのような行動ができるのかを検討した。授業の後半では、ESDの歴史的経緯と現状を解説し、ESDに関する基礎的知識の定着を図った。

授業後のWeb Classを通じた課題として当該授業の復習的内容と、次回以降の調査実習の準備として、岡山県国際団体協議会のHPを閲覧し、自分が関心のある岡山市周辺の国際支援組織・機関の連絡先をリストアップする課題を課した。

第8回授業 調査準備（6月4日実施）：インタビュー調査の調査手法としての特徴と方法、および、調査準備の手続きを解説した。具体的な調査準備として

は、国際理解に関わる調査対象として岡山市周辺の国際支援組織・機関を選定し、受講生自身が各組織・機関と直接交渉し、各自1箇所から調査協力を得るものとした。交渉結果については、Web Classの会議室機能を用いて逐一報告させ、調査依頼の重複を避けるとともに、確定した調査日時を共有できるようにした。

第9回授業・第10回授業 調査実習（6月5日～6月24日実施）：受講生が自ら調査協力を得た組織・機関1箇所と、他の受講生が調査協力を得た組織・機関1箇所の計2箇所でインタビュー調査を実施し、調査結果をレポートにまとめさせた。

第11回授業 レポート作成・発表2（6月25日実施）：授業の前半ではインタビュー調査結果のレポートを口頭発表させた。授業の後半では、これまでの学習成果を教材化する方法について解説した。教材開発には単元構想、指導案作成、授業中に利用する具体的な教具・教材の開発など多様な段階・内容があるが、これまでの「総合演習」の実践経験に照らし、国際理解に関した単元構想を作成する課題を課した。その際、単元構想の具体例を紹介しつつ、単元構想の作成法について解説した。授業後のWeb Classを通じた課題としては、国際支援およびESDの目標と密接に関わるミレニアム開発目標（MDGs）についての理解を深める課題を課した。

第12回授業 国際理解に関する教材開発（7月2日実施）：ビデオ教材を用い、国際理解に関する教材開発について考えさせた。ビデオ教材は題材を視覚的に捉え、印象づける効果が高いこと確認しつつ、制作者の意図の問題や、編集などの映像処理作業など教材として利用する際の留意点を解説した。

第13回授業 単元構想の発表（7月9日実施）：受講生が作成した単元構想を口頭発表させ、それぞれの単元構想について改善案や教材作成のポイントを指摘した。受講生は各自の問題意識に基づき、多様な単元構想を作成していた。なかには、当該授業の実践に即した単元構想もみられた（図2）。

第14回授業 持続可能な世界の構築のための課題とは（7月16日実施）：持続可能な世界の構築の基盤となる平和の問題について理解を深めさせるため、ドキュメンタリービデオ教材を視聴させた。

授業後のWeb Classを通じた課題として、ドキュメンタリービデオの背景となる国際紛争・テロ事件についてインターネットを利用して情報収集する課題を課した。

- 1 単元名 世界の子どもたちを知ろう (小学校 第5学年)
- 2 単元目標 世界、特に途上国の教育についての関心を持ち、その解決に向けた活動に参加する中で、世界に対する視野を広げ、考えを深めることができる。

3 単元の構想

児童・生徒の活動 (単元の流れ)	とらえる内容や考えの 傾向	問題意識	教師の支援	指導上の留意点
第1次 (3時間) ・わたしたちの学校生活を考える ・途上国の学校の様子の映像を見る	・わたしたちは当たり前のように学校で勉強しているが、そうではない子どもが世界にはたくさんいる。	・どうして学校に行くことができない子どもたちがいるのだろうか。	・映像の補足説明をする。 ・調べる方法を提示する。	・子どもが興味・関心を持つ映像を選ぶ。 ・子どもたちが気付いていない点については助言する。
第2次 (2時間) ・各級で途上国の学校・教育について調べる	・貧困、児童労働、紛争などのために教育を受けられない子どもがいる。	・どうしたら、この問題を解決できるのだろうか。	・発表を補助する。	・発表内容だけがすべてでないことに触れる。
第3次 (3時間) ・調べた内容をまとめ、発表する	・他の班の発表を聞き、理解を深める。	・わたしたちに出来ることは何だろうか。	・聞いた話の内容をまとめ、再度子どもに提示する。	・今回取り上げない活動についても説明を加える。
第4次 (2時間) ・国際的に支援活動などを行っている団体の話を聞く(本校に訪ねていただくか訪問する)	・活動している団体の活動内容を知り、わたしたちに出来ることは何かを考える。	・活動をうまく進めるためにはどうしたらいいだろうか。	・活動をスムーズに行なえるようアドバイスなどとする。	・他学年(地域)とも連携して、全校(地域)で活動に参加できるようにする。
第5次 ・参加可能な活動(募金、〇〇集めなど)を班で行い、校内(場合によっては地域)に参加を呼びかける(1か月～1ヵ月半程度)	・活動の実行に向けて計画を立て、成功させるための方策を考える。 ・多くの人に参加してもらうためには広報活動が大事だということを伝える。	・わたしたちにも出来ることがあるのだと認識し、さらに理解を深める。	・発表を補助する。	・他学年や地域にも文書などで活動報告を行う。
第6次 (4時間) ・活動報告をまとめ、学年で発表会を開く				

図2 受講生Aが作成した単元構想

第15回授業 今後の取り組みに向かって(7月30日実施):授業の前半では、参加型学習として子どもから実践可能なワークショップ「世界がもし100人の村だったら」²⁵⁾を実践した。授業の後半では、これまでの学習内容を振り返り、当該授業で得た情報や知識の活用法について解説した。また、当該授業で実践した情報入手や調査の方法は他のテーマでも十分活用できることを説明し、今後の学習・教育活動での実践を促した。

3. ESD プログラムへの示唆

ここで、以上のパイロット科目の実践から得られる効果的な ESD プログラムに関する示唆について吟味する。

まず、参加型学習として採用したワークショップ形式の授業の成否を、授業後の Web Class を通じたアンケート調査結果をもとに検討する。

第2回授業の「ちがいのちがい」では、88%の受講生が当該ワークショップを「おもしろかった」と回答し、全受講生がこのワークショップは「役に立つ」「とても役に立つ」と評価した。当該ワークショップに関する自由記述の内容からは、授業者の意図どおり、自分と異なる意見の存在を確認できたとする内容や、ディスカッションの重要性を指摘する内容が

複数みられた。第5回授業の「ビンくんは何が起きたのか」では、77%の受講生が当該ワークショップを「おもしろかった」「ややおもしろかった」と回答し、このワークショップは「役に立つ」「とても役に立つ」と評価した受講生も77%であった。第6回授業の「無人島ゲーム」・「一枚の絵から」では、95%の受講生が当該ワークショップを「おもしろかった」「ややおもしろかった」と回答し、このワークショップは「役に立つ」「とても役に立つ」と評価した受講生は75%であった。

以上の結果から、ワークショップ形式の授業は、受講生の興味関心を高めるとともに、参加型学習自体の有用性の認識を高める効果があることが確認できたと考える。ESDにおける参加型学習は、学習体験を通じて当該学習の意義、効果および方法が体験的に習得されることから、よりよい実践のためには、より多くの学習体験が必要となるものと思われる。

これに対して、ESDについて講義形式で解説した第7回授業後のアンケート調査によると、この授業によって ESD の重要性について「やや理解できた」と回答した受講生は85%に達したものの、「理解できた」と回答した受講生は10%に留まった。

次年度から開講予定の「ESDの理論と実践」では、ESDの理論について理解を深めさせる内容を準備する必要があるが、上述の結果を考慮すると、講義形式以外の授業形態によって ESD の理論について理解を深めさせる内容を検討する必要があるといえる。

次に、今回の授業で実施したインタビュー調査について検討する。調査実施後の受講生への聞き取りによると、他の授業科目で同様の実践を経験したことのある受講生はほとんどいなかった。山西(2010)などが指摘するように、ESDの実践においては、地域、人、歴史、世界とつながり協働性を生み出すことが重視される。そのような実践を担保するためにも教員養成段階で、社会の多様なアクターの存在を理解し、それらのアクターと主体的な関係を構築する方法を習得させる効果は大きいと考える。今回のインタビュー調査を体験した受講生は、準備段階では心理的障壁が存在していたが、調査に快諾が得られた成功体験や、国際支援活動の実態に触れられたことは貴重な経験であったと述べている。こうした活動内容は単なる情報収集にとどまらず、ESDのコーディネート力を習得するためにも有用といえよう。

最後に e-Learning システム (Web Class) について言及する。上述のように今回の授業実践では、授

業の予復習、課題提出、諸連絡のため Web Class を活用した。受講生の利用状況からみて、受講生はいずれも当該システムを利用するのに十分な情報機器の利用技能を有しており、システムへのアクセス環境にも問題はなかったといえる。e-Learning システムの利便性は、授業時間外にも随時、受講生と連絡がとれ、授業者からの追加説明、追加課題の提供や、受講生からの質問への対応、課題提出の機会が保障されていることにある。また、会議室機能を利用したインターネット上での議論や学習成果の共有も可能である。さらに、レポートの管理や進捗状況の確認も容易である。受講生の Web Class を用いた学習状況からも積極的に学習に取り組んでいることが明瞭で、その教育効果も高いといえる。これは、本稿で検討している ESD プログラムに限ったことではないが、当該システムの有効利用についても推進すべきと考える。

IV. おわりに

本研究では、全学教職コア・カリキュラムで設定されている ESD に関する内容を含む「教職論」と「教職実践演習」をつなぎ、ESD の実践力を養成する中心的な科目として位置づけられる「ESD の理論と実践」の 2011 年度からの開講を念頭に、「総合演習 B (国際理解)」をパイロット科目に設定し、その実践結果を当該科目の内容と方法にフィードバックすることを試みた。

その結果、ワークショップ型の参加型学習および、インタビュー調査の実践などは学習効果が高いことが確認された。また、e-Learning システム (Web Class) の利用も有効である。

一方、ESD の理論について理解を深めさせる内容においては、講義形式以外の方法を検討する必要があることも判明した。

しかし、本研究で確認できなかったことも少なくない。パイロット科目の実施によって、受講生にどの程度 ESD の実践力が向上したのかは検証されていない。また、「ESD の理論と実践」に盛り込むべき具体的な内容についても検討が不十分である。

環境問題、人口問題、貧困の問題、人権問題、平和の問題など ESD が取り扱うべき課題は広範である。また、ESD の実践もそれを学校教育の範囲に絞ったとしてもかなりの多様性を有する。さらにこれらと、教科教育をはじめとした従来の教育との整合性も検討すべき課題である。

こうしたことを考えると、1 科目でこれらに 대응していくことは困難で、体系的な ESD プログラムが求められる。本研究を基礎として、今後は教員養成におけるより体系的な ESD プログラムの実現可能性を模索していきたい。

【付記】

本稿で報告した授業実践の調査実習にご協力いただいた岡山市および倉敷市内の NPO の担当者の皆様に厚く御礼申し上げます。また、当該授業実践は、受講生諸氏の積極的参加、および、ティーチング・アシスタントの守屋 顕氏の協力なしには成立しえなかった。記して感謝いたします。

なお、本研究の実施にあたって、岡山大学の平成 22 年度特別配分経費・学内 COE 教育支援経費「ESD 実践のための学校教員養成プログラムの構築」(研究代表者：川田 力)による補助金を使用した。

また、宮城教育大学における ESD 実践の視察にあたっては、「大学教育・学生支援推進事業」大学教育推進プログラム [テーマ A] 岡山大学 A12024 「総合大学が担う特色ある教員養成の質保障」による経費の一部を使用した。

注

- 1) ESD とは Education for Sustainable Development の略称で、一般には「持続可能な開発のための教育」と訳される。しかし、2008 (平成 20) 年の教育振興基本計画では、「持続発展教育」と訳出している。これらの経緯等については中山 (2011) が詳述している。
- 2) ESD の歴史的な経緯については、上原 (2009)、湯本 (2010)、中山 (2011) などを参照のこと。
- 3) わが国における「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」実施計画 (平成 18 年 3 月) による。
- 4) たとえば、和田 (2011) などがある。
- 5) 管見のところ、教員養成を念頭においた ESD プログラムのうち、最も包括的かつ体系的なものは、ユネスコが作成したマルチメディア・プログラム Teaching and Learning for a Sustainable Future である。このプログラムは 25 章 100 時間から構成されている (ユネスコ、2005)。
- 6) 教員養成を念頭に置いたものではないが、ESD に関連した大学独自の資格認証の取り組みとして愛媛大学の環境 ESD 指導者資格などがある (岡山大学大学院環境学研究科、2010)。
- 7) 平成 19 年度まで継続された。

- 8) 岡山大学のホームページによる。
(<http://www.okayama-u.ac.jp/user/esd-asia/background.html> 2010年12月20日検索)。
- 9) Regional Center of Expertise on ESD の略称。
- 10) 岡山市は仙台広域圏とともに、2005(平成17)年6月に世界で初めてのRCEに認定された。2010年末現在、世界で62箇所(日本国内6箇所)のRCEが認定されている。
- 11) Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research の略称。
- 12) Interuniversity Network Supporting the UNESCO Associated School Project の略称。
- 13) ASPUnivNet 事業の一環として、学校教育におけるESD活動推進のための研修会を開催したり、高等学校における環境教育を中心としたESDの実践を行っているユネスコスクールを継続的に支援している実績は有している。
- 14) 岡山大学のホームページによる。
(http://www.okayama-u.ac.jp/up_load_files/jyoho-pdf/A12024_shousai.pdf 2010年12月20日検索)。
- 15) 注14)と同じ。
- 16) 教職論の教科書として作成された『教職論ハンドブック』においても、「未来に向かう学校教育の社会的使命—ESDの観点から—」という章が設けられている。
- 17) 教職実践演習は、平成25年開講に向けて開講方針・内容・授業担当者等の検討が進められている途上であり、現時点では、ESDの理念からの省察がどのように実施されるのかについては明確でない。
- 18) 成田(2009)、丸山(2009)による。
- 19) 参加型学習の多様な手法とその実例については、開発教育協会(2003a)が詳しい。
- 20) アイスブレイクとは、ワークショップ等の参加者の緊張を解きほぐし、すみやかに関係性をつくりだすための活動の総称である。
- 21) 当該ワークショップは、平成21年度特別配分経費・学内COE教育支援経費「ESD実践のための学校教員養成プログラムの構築」で開催したESDリレーセミナー(2010年3月13日開催)において、開発教育協会の岩崎裕保氏から紹介されたものであり、開発教育推進セミナー(1995)に詳細が掲載されている。
- 22) 当該ワークショップは、日本クリスチャンアカ

- デミー関西セミナーハウス活動センター開発教育研究会編(2008)に詳細が掲載されている。
- 23) 当該教材は、開発教育推進セミナー(1995)に詳細が掲載されている。
 - 24) 当該活動は、ユネスコ(2005)に詳細が掲載されている。
 - 25) 当該ワークショップは、開発教育協会(2003b)に詳細が掲載されている。

引用・参考文献

- 石川一喜, 開発教育の内容・方法・カリキュラム, 田中治彦編, 『開発教育 持続可能な世界のために』学文社, pp.19～33, 2008
- 上原有紀子, ESDと「国連ESDの10年」その歴史と日本及び国際社会の取り組み, ユネスコ・アジア文化センター『ESD教材活用ガイド 持続可能な未来への希望』ユネスコ・アジア文化センター, pp.132～137, 2009
- 生方秀紀, 地域教育力を活かしたESD人材育成, 生方秀紀・神田房行・大森享編著, 『ESDをつくる 地域でひらく未来への教育』ミネルヴァ書房, pp.126-158, 2010
- 岡山大学大学院環境学研究科, 『HESDフォーラム 2009 関連事業報告書 高等教育機関におけるESD推進とネットワーク形成』岡山大学大学院環境学研究科, 195p., 2010
- 小貫 仁, 開発教育のカリキュラムとESD, (特活) 開発教育協会内 ESD 開発教育カリキュラム研究会編, 『開発教育で実践する ESD カリキュラム 地域を掘り下げ、世界とつながる学びのデザイン』学文社, pp.20～39, 2010
- 開発教育協会, 『参加型学習で世界を感じる 開発教育実践ハンドブック』開発教育協会, 115p., 2003a
- 開発教育協会, 『新・ワークショップ版 世界がもし100人の村だったら』開発教育協会, 60p., 2003b
- 開発教育推進セミナー, 『新しい開発教育のすすめ方 改訂新版 地球市民を育てる現場から』古今書院, 178p., 1995
- 川田 力, 専門科目「総合演習B」の実践と学生による授業評価, 岡山大学教育学部研究集録, 125, pp.135～144, 2004
- 小金澤孝昭, 教員養成大学での持続発展教育(ESD), 国際理解教育研究センター(宮城教育大学), 『ESD・持続可能な開発のための教育』国際理解教育研究

- センター (宮城教育大学), pp.19 ~ 30, 2010
- 国立教育政策研究所教育課程研究センター, 『学校における持続可能な発展のための教育 (ESD) に関する研究中間報告書』, 国立教育政策研究所, 207p., 2010
- 小玉敏也, 「教材」の探求から始まる ESD カリキュラムの編成, (特活) 開発教育協会内 ESD 開発教育カリキュラム研究会編, 『開発教育で実践する ESD カリキュラム 地域を掘り下げ、世界とつながる学びのデザイン』学文社, pp.70 ~ 84, 2010
- 田中治彦, 開発問題と開発教育の歴史と現状, 田中治彦編, 『開発教育 持続可能な世界のために』学文社, pp.19 ~ 33, 2008
- 地球憲章推進日本委員会, 『地球憲章ー持続可能な未来に向けての価値と原則』ぎょうせい, 55p., 2003
- 中山修一, 新学習指導要領に入った ESD - 「持続可能な社会」の学習, 中山修一・和田文雄・湯浅清治編『持続可能な社会と地理教育実践』古今書院, pp.1 ~ 9, 2011
- 成田喜一郎, ESD へのアプローチ, ユネスコ・アジア文化センター『ESD 教材活用ガイド 持続可能な未来への希望』ユネスコ・アジア文化センター, pp.94 ~ 108, 2009
- 日本クリスチャンアカデミー関西セミナーハウス活動センター開発教育研究会編, 『ESD (持続可能な開発のための教育) 実践事例集 足下から考える私たちの社会』, 立教大学 ESD 研究センター, 144p., 2008
- 丸山英樹, ESD ではぐくむ「学力」 開かれた関係を築く複雑なコミュニケーション能力, ユネスコ・アジア文化センター『ESD 教材活用ガイド 持続可能な未来への希望』ユネスコ・アジア文化センター, pp.110 ~ 130, 2009
- 山西優二, 「地域を掘り下げ、世界とつながる」カリキュラムと学びのデザイン, (特活) 開発教育協会内 ESD 開発教育カリキュラム研究会編, 『開発教育で実践する ESD カリキュラム 地域を掘り下げ、世界とつながる学びのデザイン』学文社, pp.40 ~ 52, 2010
- ユネスコ 阿部治・野田研一・鳥飼玖美子監訳, 『持続可能な未来のための学習』立教大学出版会, 372p., 2005
- 湯本浩之, 開発教育と持続可能な開発のための教育 (ESD), (特活) 開発教育協会内 ESD 開発教育カリキュラム研究会編, 『開発教育で実践する ESD カリキュラム 地域を掘り下げ、世界とつながる学びのデザイン』学文社, pp.2 ~ 19, 2010
- 和田文雄, 大学における地誌教育の実践ー持続可能な開発のための教育 (ESD) の視点から, 中山修一・和田文雄・湯浅清治編『持続可能な社会と地理教育実践』古今書院, pp.169 ~ 175, 2011

Title: A Research on the Program of the Education for Sustainable Development in Teacher Training: A Case Study of a Practice of "Integrated Study"

Tsutomu KAWADA (Graduate School of Education, Okayama University)

Keywords: Education for Sustainable Development, Teacher Training, Curriculum, Integrated Study
